

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 3 月 8 日 (2007.3.8)

【公開番号】特開 2002-258970 (P2002-258970A)
 【公開日】平成 14 年 9 月 13 日 (2002.9.13)
 【出願番号】特願 2001-366556 (P2001-366556)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 21/22 (2006.01)

G 0 6 F 9/06 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

G 0 6 Q 30/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 9/06 6 6 0 C

G 0 6 F 9/06 Z E C

G 0 6 F 17/60 1 3 2

G 0 6 F 17/60 3 0 2 E

G 0 6 F 17/60 3 3 2

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 1 月 24 日 (2007.1.24)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】請求項 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【請求項 4】 前記伝達手段は、前記課金手段により課金が中断された機能があったとき、当該機能の使用可否の伝達を前記クライアントコンピュータに伝達することを特徴とする請求項 3 に記載のクライアント／サーバシステム。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】請求項 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【請求項 9】 前記決定手段は、前記通知された機能の対価が課金されたか否かに基づいて、前記通知された機能の使用可否を決定することを特徴とする請求項 8 に記載のサーバコンピュータ。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 8
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 8】

請求項 4 に記載のクライアント／サーバシステムは、請求項 3 に記載のクライアント／サーバシステムにおいて、前記伝達手段は、前記課金手段により課金が中断された機能があったとき、当該機能の使用可否の伝達を前記クライアントコンピュータに伝達することを特徴とする。

【手続補正 4】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

請求項9記載のサーバコンピュータは、請求項8記載のサーバコンピュータにおいて、前記決定手段は、前記通知された機能の対価が課金されたか否かに基づいて、前記通知された機能の使用可否を決定することを特徴とする。